

大阪市景気観測調査結果(平成 29 年 7-9 月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 29 年 7-9 月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.sa.osaka.jp/aidngyou/>)をご覧ください。

※景気動向をより的確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は緩やかな回復基調が持続

今期の業況判断 DI は、前期比が 2 期連続上昇、前年同期比が 5 期連続上昇し、緩やかな回復基調が持続。来期の業況見通し DI は業種・企業規模を問わず上昇の見通し。出荷・売上高 DI は小幅下降に転ずるも水準は低くはない。営業利益判断 DI と営業利益水準 DI はともに小幅に上昇。原材料価格 DI は上昇のペースが緩み、今期は横ばい、製・商品単価 DI は小幅ながら反転下降となり価格転嫁の動きは足踏み。設備投資は総じて横ばいながらも、大企業に積極姿勢。資金繰り DI は 2 期連続で下降するも小幅に留まり高水準が持続。雇用不足 DI は再び上昇し、逼迫した状況がさらに深刻化。来期の従業者数の見通し DI は下降。

調査結果の要点(平成 29 年 7-9 月期)

業況判断…前期比[季節調整後]は 2 期連続で緩やかに上昇。前年同期比は 5 期連続で緩やかに上昇

業況判断DI(前期比)は 1.8 ポイント上昇し-13.0。2 期連続の上昇で緩やかな回復基調。業種別では製造業が上昇に転じ、他方、非製造業はほぼ横ばい。企業規模別では大企業が 2 期連続のマイナス水準、他方、中小企業は 2 期連続で上昇。

業況判断DI(前年同期比)は 4.4 ポイント上昇し-9.8。5 期連続で緩やかに上昇し、回復基調が持続。

業況の主な上昇要因は「季節的要因」と、「販売・受注価格の上昇」が 3 割台、「内需の回復」が 2 割。業況の主な下降要因は「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」、「他社との競合状況」、「内需の減退」の 4 要因が 2 割台で並んだ。

来期(10-12 月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通しDIは今期 DI(前期比)から 4.1 ポイント上昇し-8.9。業種、企業規模を問わず上昇の見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…小幅下降

出荷・売上高DI(前期比)は 2.1 ポイント下降し-16.3 となり、5 期ぶりに小幅に下降するも水準は低くはない。業種別では製造業が小幅ながら上昇に転じ、企業規模別では中小企業が下降に転ずるも小幅に留まった。

営業利益判断[季節調整後]…小幅上昇 営業利益水準[季節調整後]…小幅上昇

営業利益判断DIは 1.7 ポイント上昇し 12.1。2 期連続の上昇となった。

営業利益水準DI(前期比)は 1.1 ポイント上昇し-13.9。ただし、非製造業と中小企業は小幅に下降。

原材料価格…ほぼ横ばい 製・商品単価…小幅に下降、価格転嫁の動きは足踏み

原材料価格DI(前期比)は、ほぼ横ばいの 28.6。ただし、製造業では反転上昇し、9 期ぶりの高水準。製・商品単価DI(前期比)は 1.1 ポイント下降し-2.4。業種・企業規模を問わず下降し、価格転嫁の動きは足踏み。

設備投資…総じて横ばい

設備投資(各年 7-9 月期調査)は総じて横ばい。ただし、企業規模別では大企業に積極姿勢が見られる。

資金繰り…2 期連続で小幅に下降するも高水準

資金繰りDIは 1.3 ポイント下降し 20.0。2 期連続で下降するも小幅に留まり、高水準が持続。

雇用状況…不足は最高水準、逼迫した状況 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…下降してゼロ水準

雇用不足DIは 1.8 ポイント上昇して 34.8。今期は再び上昇に転じ、逼迫した状況がさらに深刻化。来期(10-12 月期)の従業者数の見通しDIは 1.8 ポイント下降し 0.6。横ばい基調が持続せず、ほぼゼロ水準。

平均賃上げ率…平成 29 年の春季実績において賃上げを実施した企業は 5 割強でほぼ横ばい。

平成 29 年の春季実績において賃上げを実施した企業は全体の 52.7%で、前年よりも 0.3 ポイント上昇。

経年変化では賃上げを実施した企業の割合が僅かに上昇。

賞与の実績と見込み…平成 29 年夏季実績は支給した企業の割合が 7 割強で、支給額は増額傾向

平成 29 年夏季に賞与を支給した割合は 71.7%で前年から 2.9 ポイント上昇。「増額」が 19.0%、「減額」が 9.6%と、「増額」が「減額」を上回り、増額傾向が持続。ただし、大企業は「減額」超に転じた。

〔調査の方法〕

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：平成 29 年 9 月上旬
- 回答企業数：807 社

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	217	19.4	27.2	23.5	13.4	9.2	7.4
非製造業	584	34.8	29.3	13.9	9.4	6.0	6.7
建設業	67	25.4	29.9	13.4	13.4	6.0	11.9
情報通信業	31	9.7	38.7	12.9	19.4	9.7	9.7
運輸業	25	16.0	40.0	8.0	20.0	12.0	4.0
卸売業	183	25.1	35.0	22.4	9.8	5.5	2.2
小売業	91	53.8	26.4	9.9	2.2	3.3	4.4
不動産業	41	58.5	29.3	4.9	7.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	36	75.0	8.3	5.6	5.6	0.0	5.6
サービス業	110	30.0	23.6	10.9	9.1	10.9	15.5
全業種計	801	30.6	28.7	16.5	10.5	6.9	6.9
不明	6						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	84	10.5
中小企業	717	89.5
不明	6	

注 1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注 2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注 3

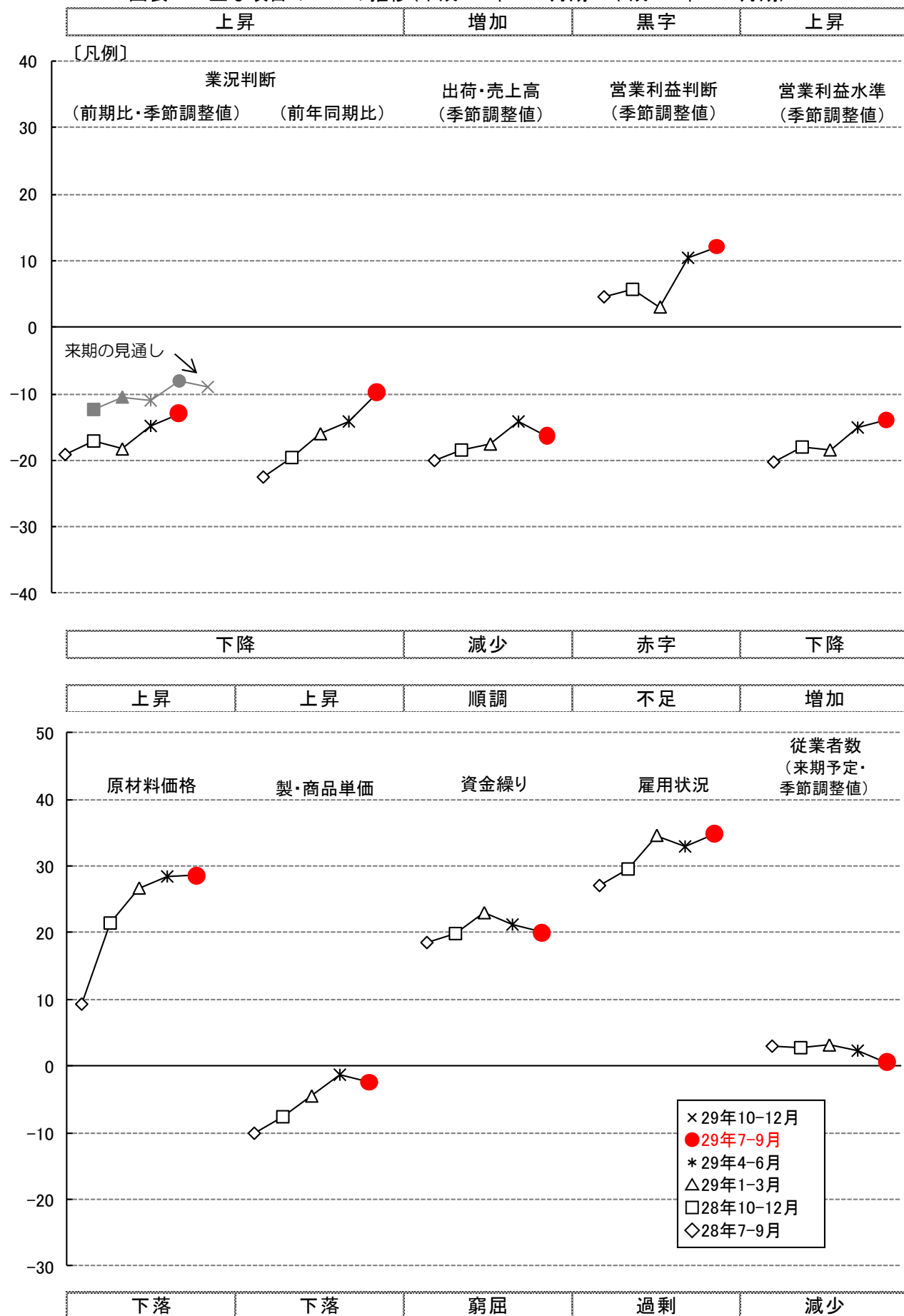
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注 4

平成 28 年 4-6 月期から、業況判断 (前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数 (来期予定) の各 DI に対して、X-12-ARIMA による季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、今期に季節調整モデルの更新を実施したことから、過去のデータについては遡及改訂されている。

[調査結果]

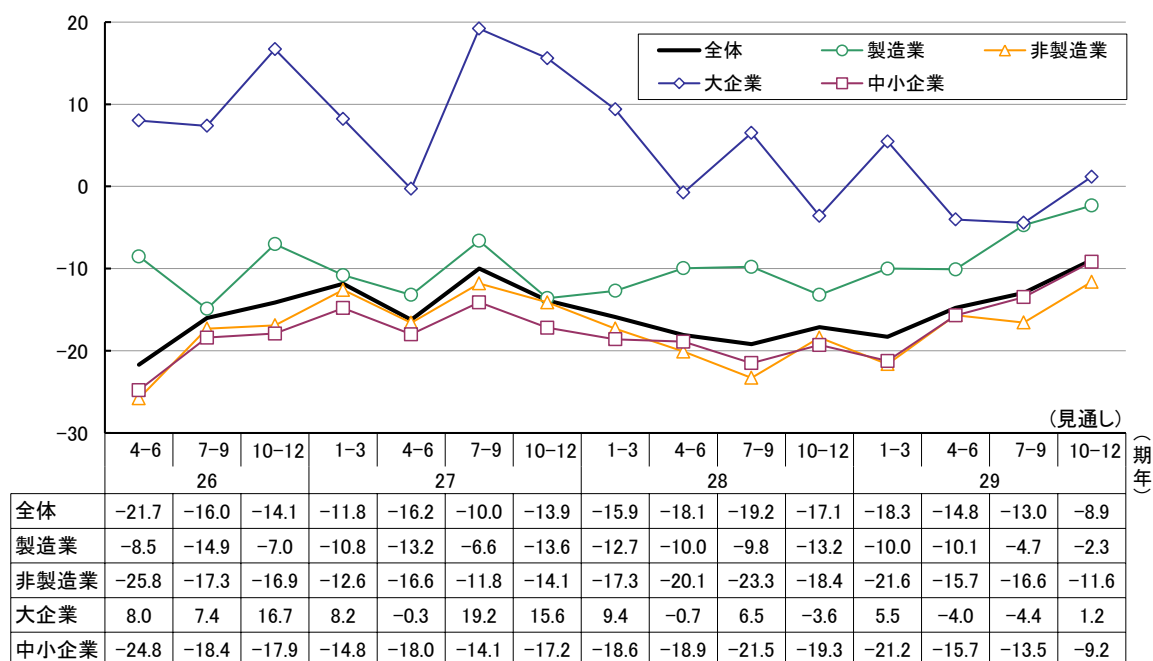
図表 1 主な項目のD Iの推移(平成 28 年 7-9 月期～平成 29 年 7-9 月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断D Iの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（平成29年7-9月期）の業況判断D I（前期比）は、1.8ポイント上昇し-13.0となった。2期連続で上昇し、緩やかな回復基調が持続している。

・ 製造業・非製造業別

製造業は5.4ポイント上昇し-4.7、今期は横ばいを脱して上昇となった。他方、非製造業は0.9ポイント下降のほぼ横ばいで-16.6、前期に改善した流れが持続せず小幅に下降した。今期は業種によって異なる動きとなったが、ともに上昇基調が持続。

・ 大企業・中小企業別

大企業は0.4ポイント下降し-4.4、今期は横ばいながらも2期連続のマイナス。他方、中小企業は2.2ポイント上昇し-13.5、2期連続での上昇となり緩やかな改善基調が持続。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（平成29年10-12月期）の業況見通しD I（前期比）は、今期（7-9月期）の業況判断D I（前期比）から4.1ポイント上昇し-8.9となる見通し。業種、企業規模を問わず上昇の見通し。

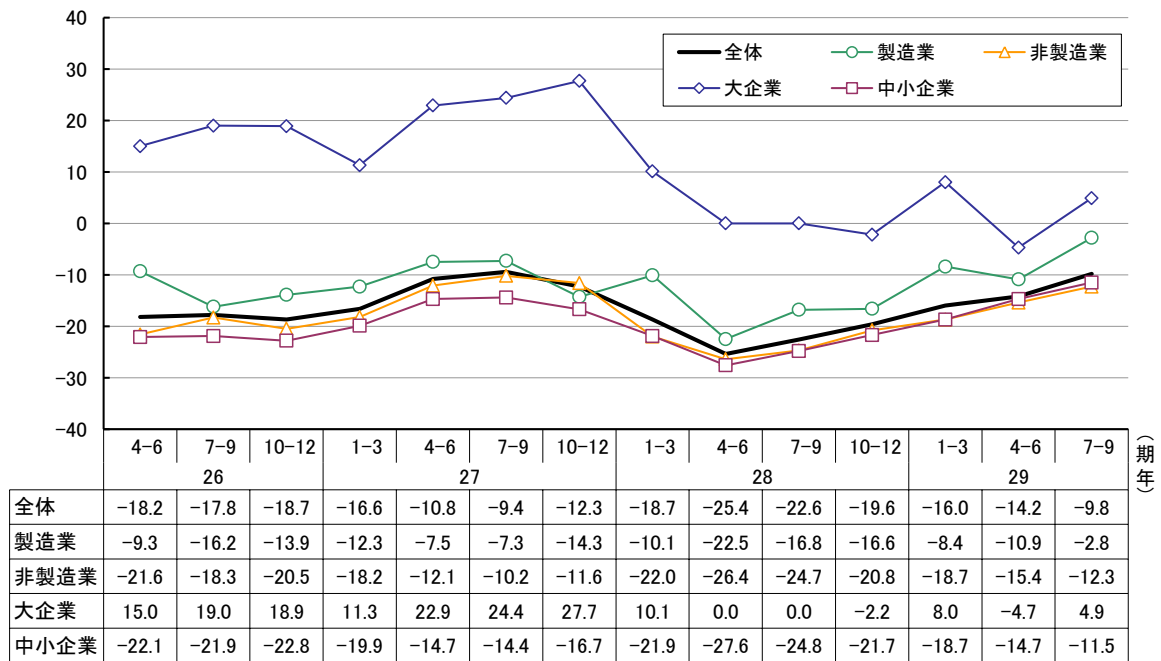
・ 製造業・非製造業別

製造業は2.4ポイント上昇し-2.3、非製造業は5.0ポイント上昇し-11.6。来期は業種を問わず上昇する見通し。

・ 大企業・中小企業別

大企業は5.6ポイント上昇し1.2、中小企業は4.3ポイント上昇し-9.2。来期は企業規模を問わず上昇する見通し。

図表3 業況判断D I の推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（平成 29 年 7-9 月期）の業況判断D I（前年同期比）は 4.4 ポイント上昇し -9.8。5 期連続で緩やかに上昇し、平成 26 年 4 月の消費増税後にピークをつけた 2 年前（平成 27 年 7-9 月期）の水準に迫っており、回復基調が持続している。

・ 製造業・非製造業別

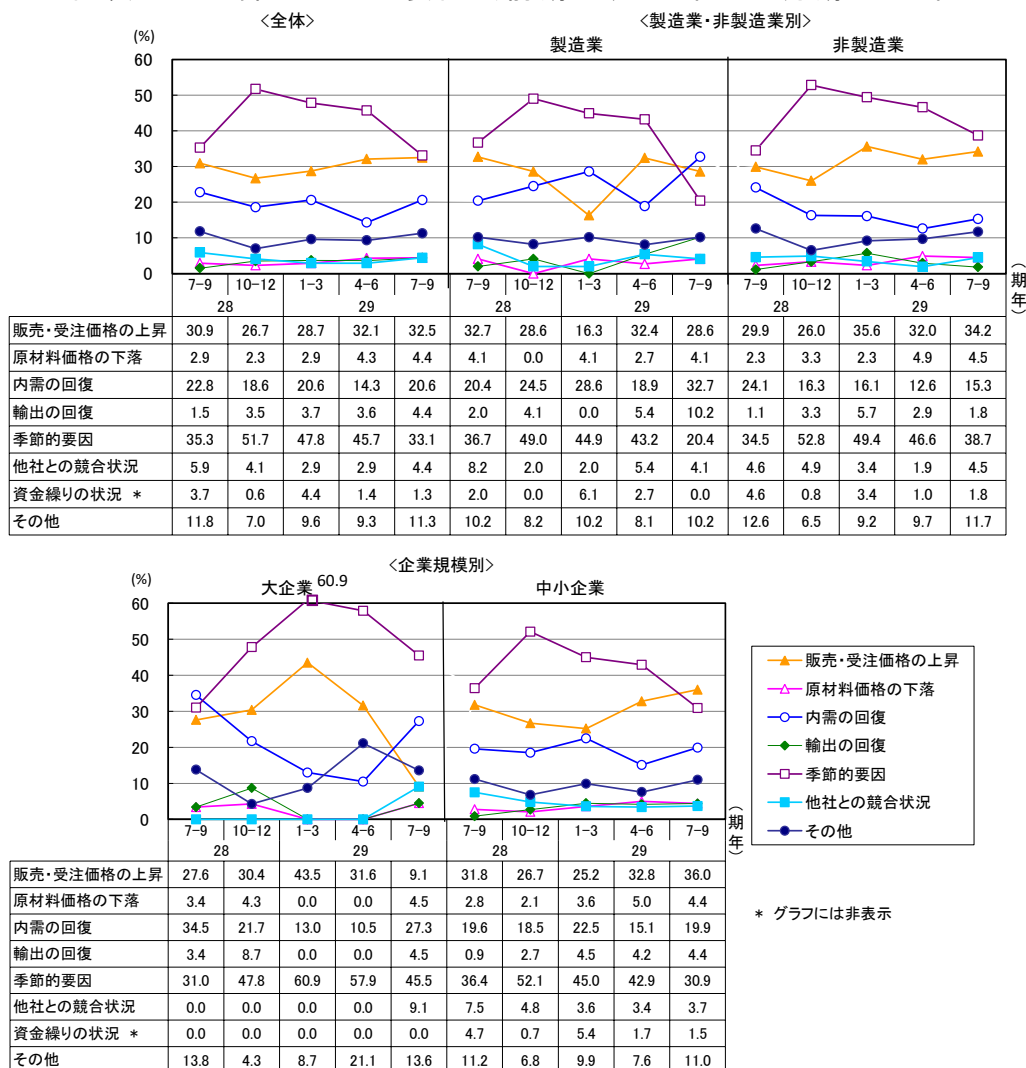
製造業は 8.1 ポイントの上昇に転じ-2.8、非製造業は 3.1 ポイント上昇し -12.3。今期は製造業は反転上昇し、業種を問わず上昇となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 9.6 ポイントの上昇に転じて 4.9、2 期ぶりにプラス水準に回復。他方、中小企業は 3.2 ポイント上昇して-11.5、5 期連続で緩やかに改善。今期は企業規模を問わず上昇となった。

(2) 業況への影響要因

図表 4 上昇となった要因（前期比、28 年 7-9 月期～29 年 7-9 月期）



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、「季節的要因」は12.6ポイント減少するも33.1%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が0.4ポイント増加のほぼ横ばいで32.5%、次いで「内需の回復」が6.3ポイント増加して20.6%となり、これら3項目が主要因。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の回復」が13.8ポイントの大幅な増加で32.7%となり最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が3.8ポイント減少し28.6%、次いで前期まで最多が続いていた「季節的要因」が大幅に下降し20.4%。これら3項目が主要因。

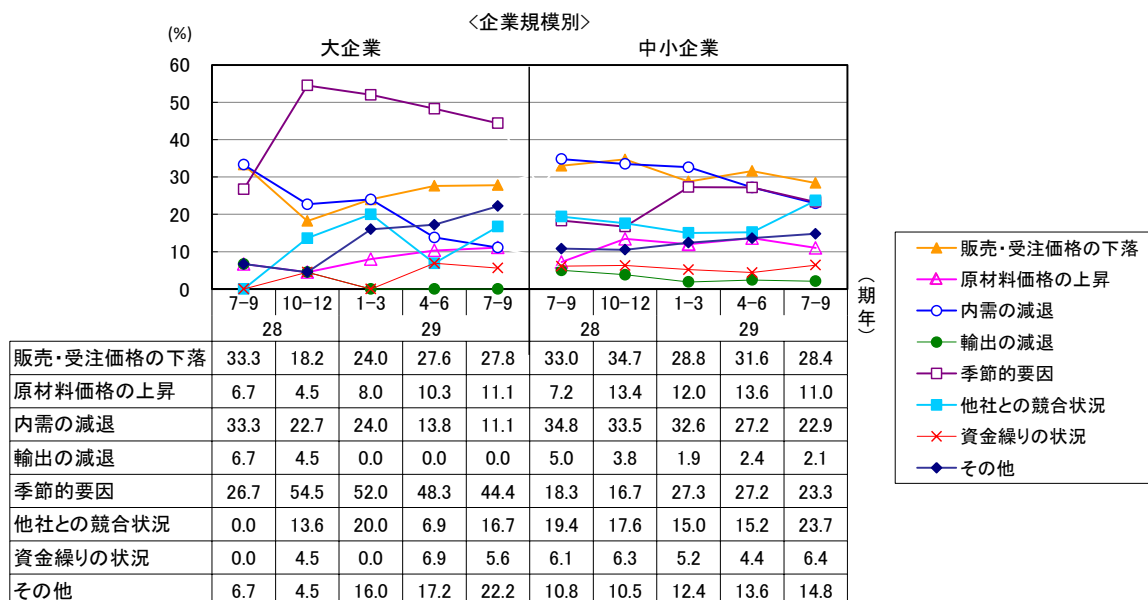
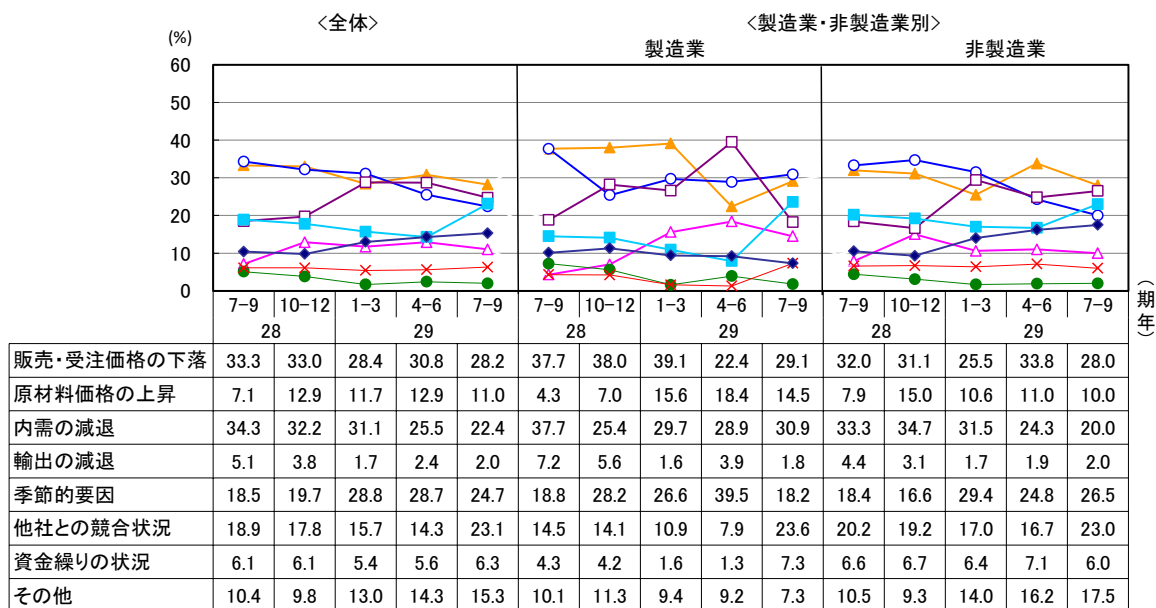
非製造業では、「季節的要因」が3期連続で減少するも38.7%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」は小幅増加で34.2%となった。これら2項目が主要因。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「季節的要因」が2期連続で減少するも45.5%で最多。次いで、「内需の回復」は27.3%に増加。これら2項目が主要因。

中小企業は、「販売・受注価格の上昇」が2期連続で増加し36.0%、「季節的要因」の30.9%を上回り最多となった。これら2項目が主要因。

図表5 下降となった要因（前期比、28年7-9月期～29年7-9月期）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、今期は「販売・受注価格の下落」が28.2%で最多。次いで「季節的要因」が24.7%、「他社との競合状況」が23.1%、「内需の減退」が22.4%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が微増となり30.9%で最多。以下、「販売・受注価格の下落」が29.1%、「他社との競合状況」が23.6%、「季節的要因」が18.2%となった。「原材料価格の上昇」は減少に転ずるも前年同期よりも高い水準で推移している。

非製造業では、「販売・受注価格の下落」が減少に転ずるも28.0%で最多。次いで、「季節的要因」が26.5%、「他社との競合」が23.0%。「内需の減退」は4期連続で減少し20.0%。

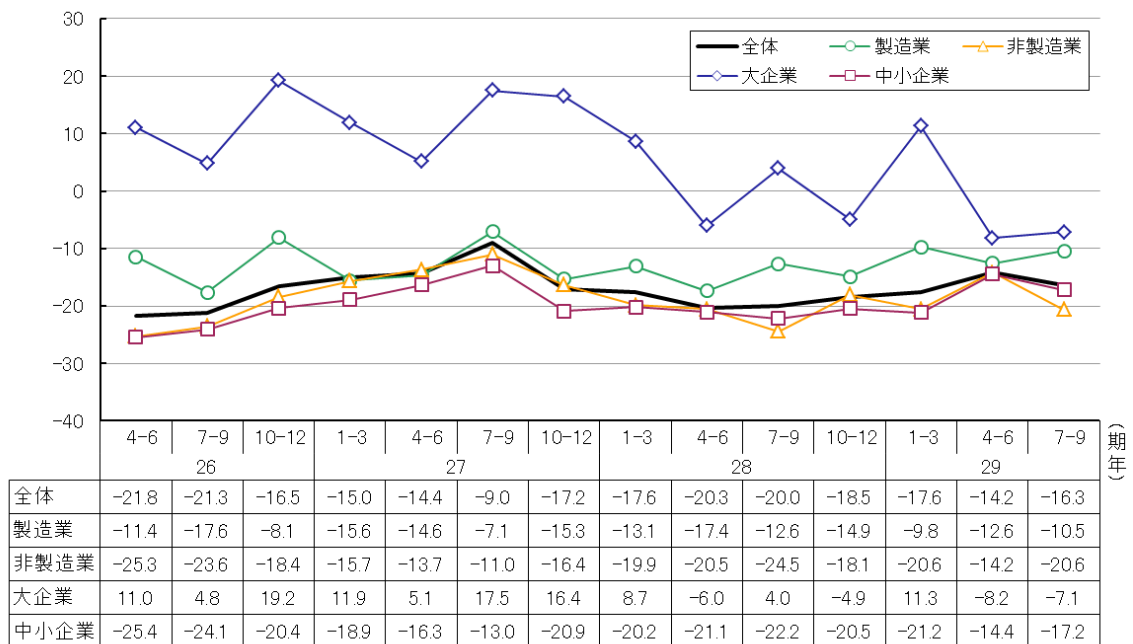
・ 大企業・中小企業別

大企業では「季節的要因」の減少が続くも44.4%と突出して多い。次いで、「販売・受注価格の下落」が27.8%。中小企業は全体とほぼ同じ傾向となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（平成 29 年 7-9 月期）の出荷・売上高DI（前期比）は 2.1 ポイント下降し -16.3。5 期ぶりに小幅に反転下降するも、水準は低くはない。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.1 ポイント上昇し-10.5、小幅ながら上昇に転じた。他方、非製造業は下降に転じ、6.4 ポイント下降して 2 期前と同水準の-20.6 となった。両業種とも前年同期よりやや高い水準にある。

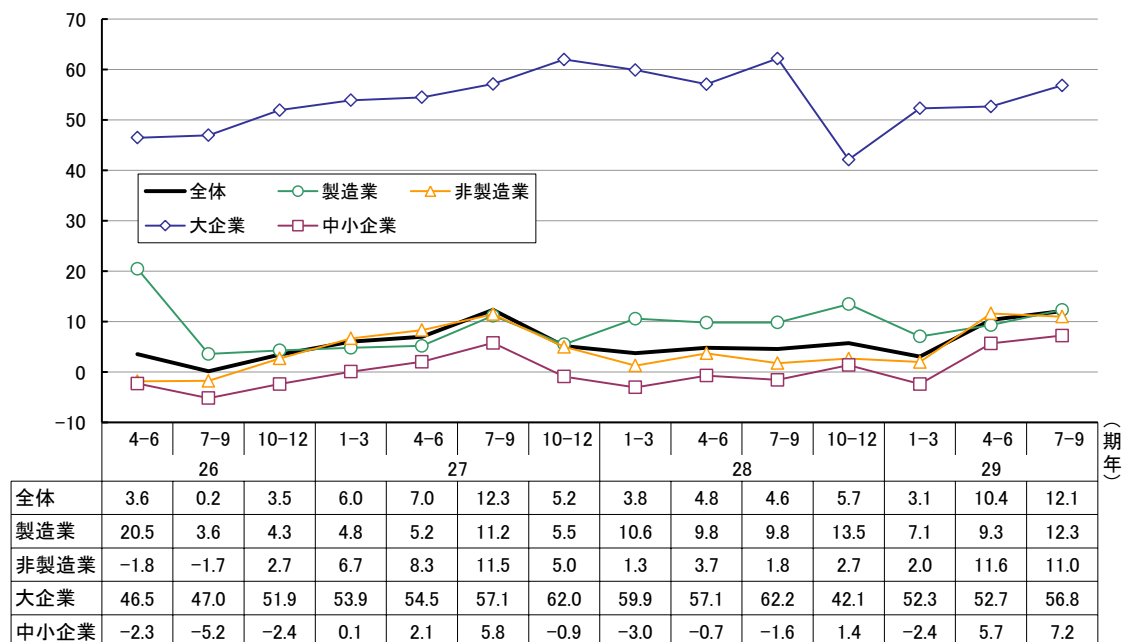
・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.1 ポイント上昇するも-7.1 と、2 期連続でマイナス水準が持続。中小企業は 2.8 ポイント下降し-17.2、今期は下降に転ずるも小幅に留まった。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（平成29年7-9月期）の営業利益判断D Iは1.7ポイント上昇し12.1。前期よりも小幅ながら2期連続の上昇となった。

・ 製造業・非製造業別

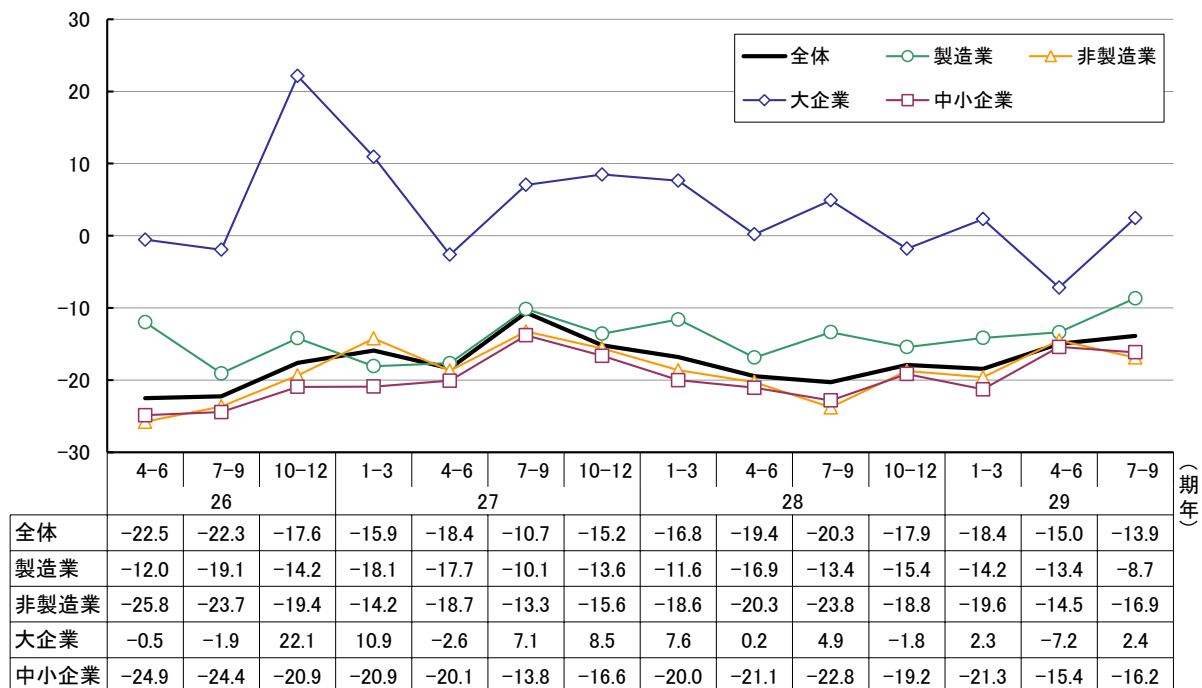
製造業は3.0ポイント上昇し12.3となり、2期連続の上昇となった。非製造業は0.6ポイント下降するも11.0となり、ともに高水準にある。

・ 大企業・中小企業別

大企業は4.1ポイント上昇し56.8、3期連続上昇。中小企業は1.5ポイント上昇し7.2となり、2期連続でプラス水準を維持した。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（平成 29 年 7-9 月期）の営業利益水準 D I（前期比）は 1.1 ポイント上昇し -13.9。平成 28 年 7-9 月期を底に上昇基調が持続。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.7 ポイント上昇し -8.7、3 期連続で上昇した。非製造業は 2.4 ポイント下降し -16.9、下降に転ずるも小幅に留まり、水準はやや高い。今期は業種によって異なる動きとなった。

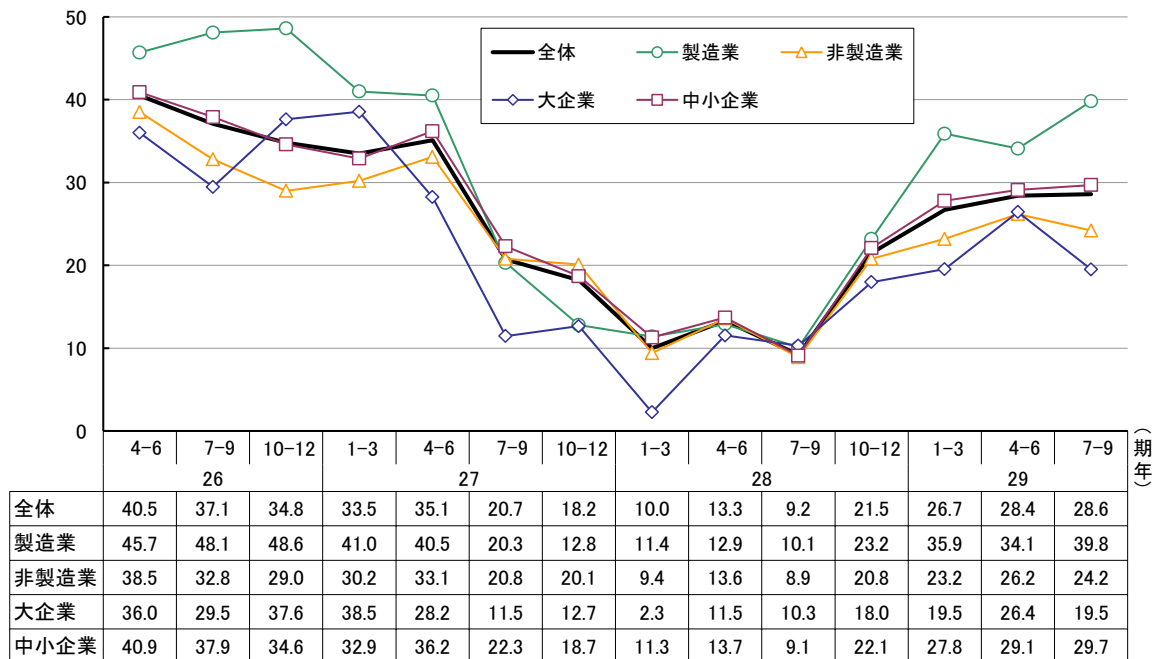
・ 大企業・中小企業別

大企業は 9.6 ポイント上昇し 2.4、今期は上昇に転じてプラス水準に回復。中小企業は 0.8 ポイント下降し -16.2、下降に転ずるも小幅に留まった。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D I の推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(平成29年7-9月期)の原材料価格D I(前期比)は0.2ポイント上昇のほぼ横ばいで28.6。前年10-12月期からの上昇のペースが徐々に緩み、今期は横ばいとなった。

・ 製造業・非製造業別

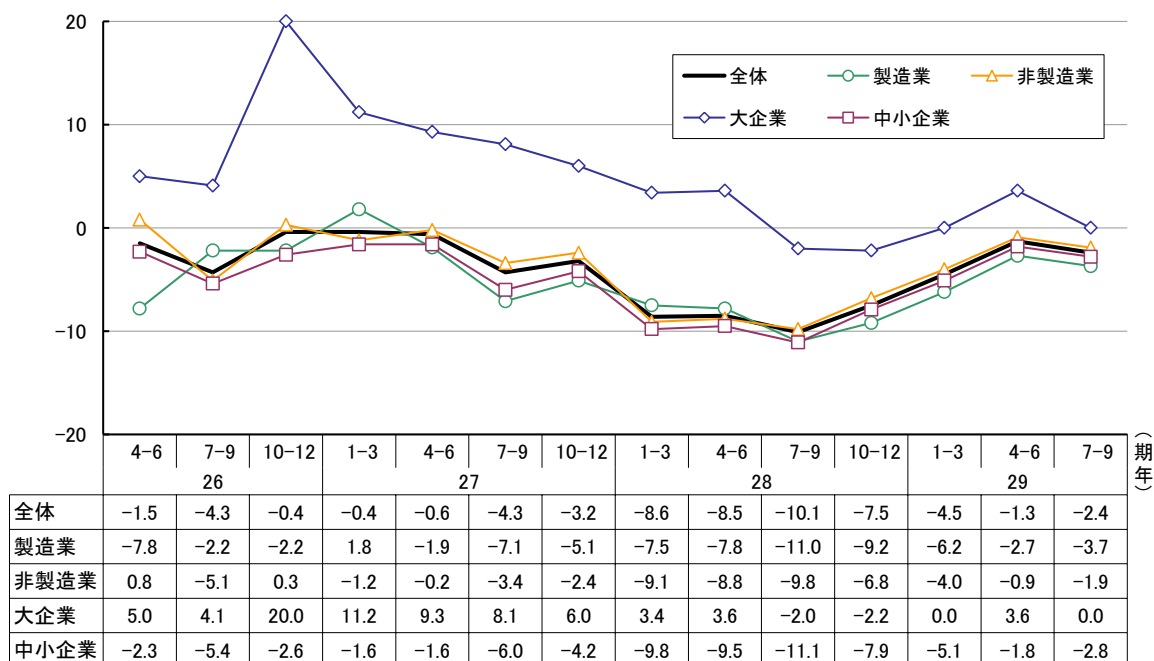
製造業は5.7ポイント上昇し39.8、今期は反転し9期ぶりの高水準に上昇。非製造業は2.0ポイント下降して24.2となるも高水準。前期と同様に業種によって異なる動きとなった。

・ 大企業・中小企業別

大企業は6.9ポイント下降し19.5、反転下降し2期前(平成29年1-3月期)の水準に戻った。中小企業は0.6ポイント上昇し29.7、小幅な上昇に留まった。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（平成 29 年 7-9 月期）の製・商品単価 D I（前期比）は 1.1 ポイント下降し -2.4。原材料価格の上昇を価格転嫁する動きが 3 期続いたが、今期は小幅ながら反転下降となり、価格転嫁の動きは足踏みとなった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 1.0 ポイント下降し -3.7。「1(2)業況への影響要因」（6 ページ）においても、「販売・受注価格の上昇」は横ばいとなっており、価格転嫁の動きが拡大していない状況がうかがわれる。非製造業も 1.0 ポイント下降し -1.9、製造業と同様に 3 期連続の上昇から反転下降となった。今期は業種を問わず僅かに反転下降した。

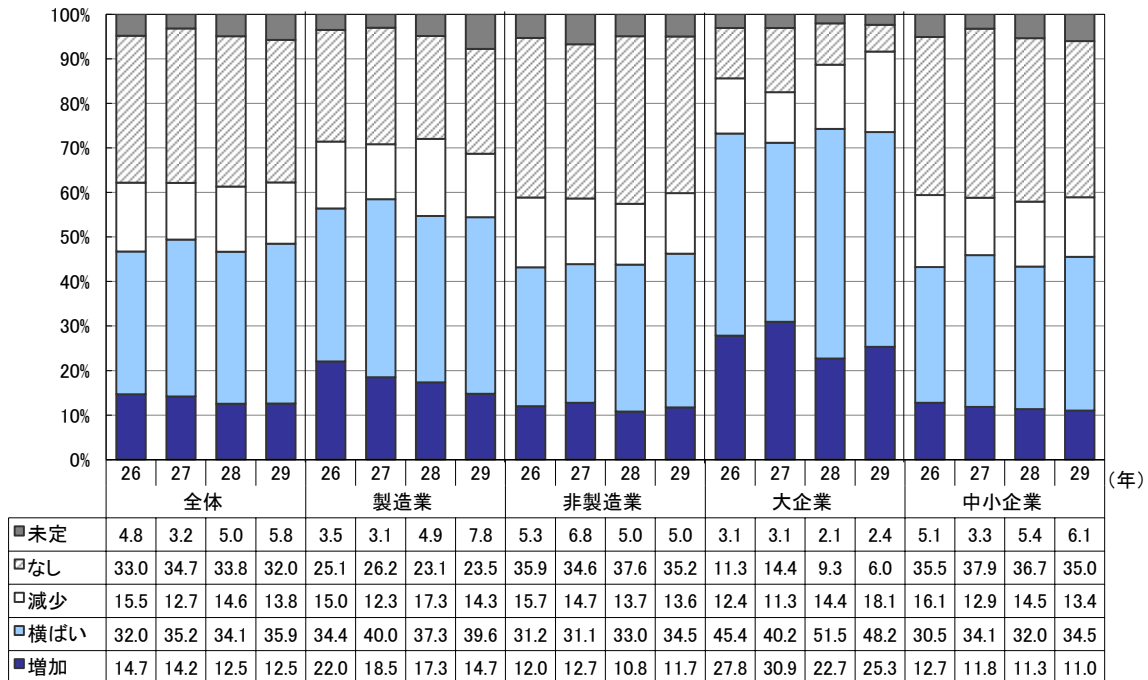
・ 大企業・中小企業別

大企業は 3.6 ポイント下降し 0.0、反転下降により 2 期前（平成 29 年 1-3 月期）の水準に戻った。中小企業は 1.0 ポイント下降し -2.8、前期まで 3 期連続で上昇するも今期は小幅ながら下降に転じた。今期は企業規模を問わず反転下降した。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の経年変化

設備投資における今年度（平成 29 年度）計画と前年度（平成 28 年度）実績の比較（各年 7-9 月期の調査結果を比較）として、全体では総じて横ばいの様相。

詳細に見ると、今年度計画は「増加」が 12.5%、「減少」が 13.8%で、「減少」が「増加」を 1.3 ポイント上回ったが、前年（平成 28 年 7-9 月期）調査結果と比較して、その差は 0.8 ポイント縮小した。また、「なし」が 1.8 ポイント下降し 32.0%、「横ばい」が 1.8 ポイント上昇し 35.9%となり、横ばい感が強まった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 14.7%に対して「減少」が 14.3%で同水準となっている。前年調査結果と比較して、「増加」、「減少」とともに下降して、「横ばい」が上昇したことから、総じて横ばい感が強まっている。

非製造業では、「増加」が 11.7%、「減少」が 13.6%。前年調査結果と比較して、「減少」及び「なし」がわずかに下降し、「横ばい」が 1.5 ポイント上昇したことから、総じて横ばい。

・ 大企業・中小企業別

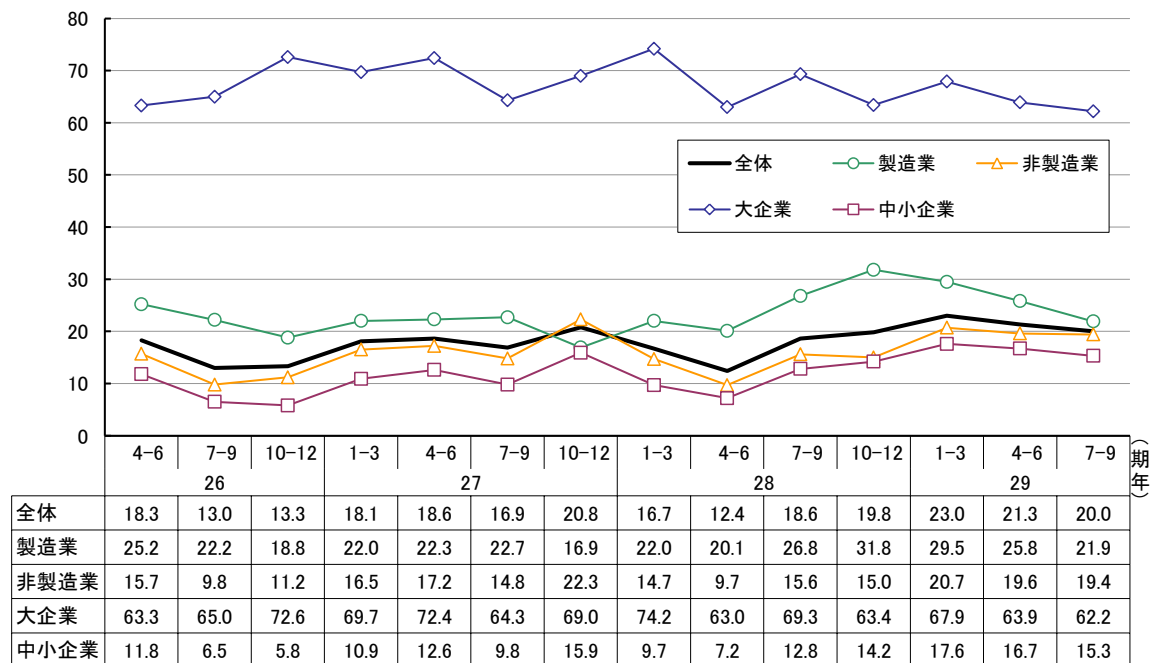
大企業では、「増加」が 25.3%、「減少」が 18.1%で、「増加」が「減少」を大幅に上回り、積極姿勢が見られるが、2 年前（平成 27 年）の水準には戻っていない。

中小企業では、「増加」が 11.0%に対して「減少」が 13.4%で、ともに下降している。他方、「横ばい」が上昇し、「なし」が減少していることから、総じて横ばい感が強まっている。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（平成 29 年 7-9 月期）における資金繰り D I は 1.3 ポイント下降し 20.0。
2 期連続で下降するも小幅に留まり、高水準が持続。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 3.9 ポイント下降し 21.9、3 期連続の下降となった。非製造業は 0.2 ポイント下降のほぼ横ばいで 19.4。ともに高水準が維持。

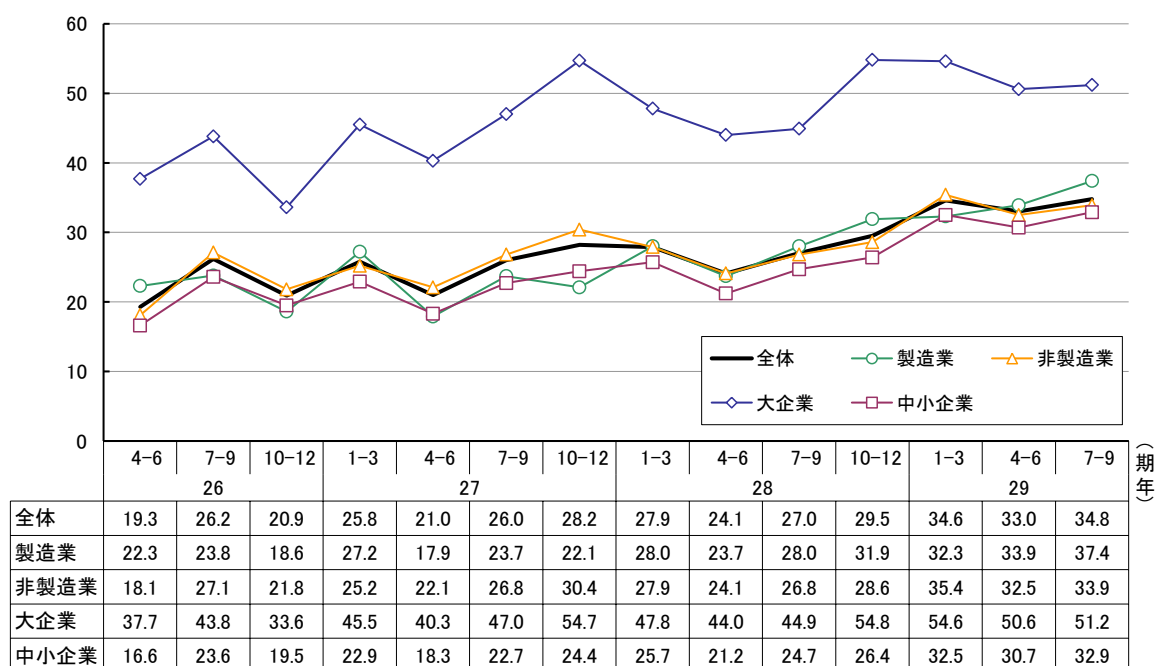
・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.7 ポイント下降し 62.2、中小企業は 1.4 ポイント下降し 15.3、企業規模を問わず 2 期連続の下降。企業規模による格差は大きい、中小企業でも平成 14 年 1 月の調査開始以降における高水準を維持している。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（１）雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（平成 29 年 7-9 月期）の雇用不足 D I は 1.8 ポイント上昇して 34.8。今期は再び上昇に転じ、逼迫した状況がさらに深刻化。

・ 製造業・非製造業別

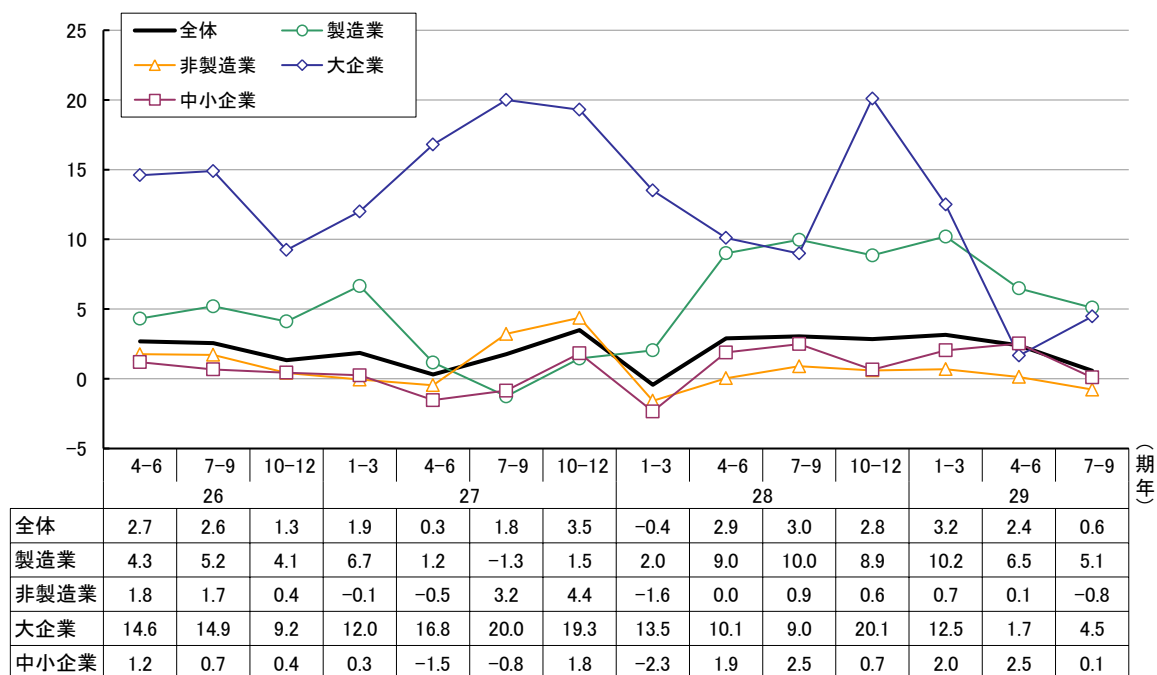
製造業は 3.5 ポイント上昇し 37.4、非製造業は 1.4 ポイント上昇し 33.9。業種を問わず高水準が持続し、逼迫した状況がさらに深刻化。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 0.6 ポイント上昇し 51.2、中小企業は 2.2 ポイント上昇し 32.9 となり、高水準が続く。今期は企業規模を問わず上昇し、逼迫した状況がさらに深刻化。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し D I の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（平成 29 年 10-12 月期）の従業者数の見通し D I は 1.8 ポイント下降し 0.6。2 期連続の下降により、横ばい基調が持続せずほぼゼロ水準となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 1.4 ポイント下降し 5.1 となり、2 期連続で下降。非製造業は 0.9 ポイント下降し -0.8。6 期ぶりにマイナス水準となった。

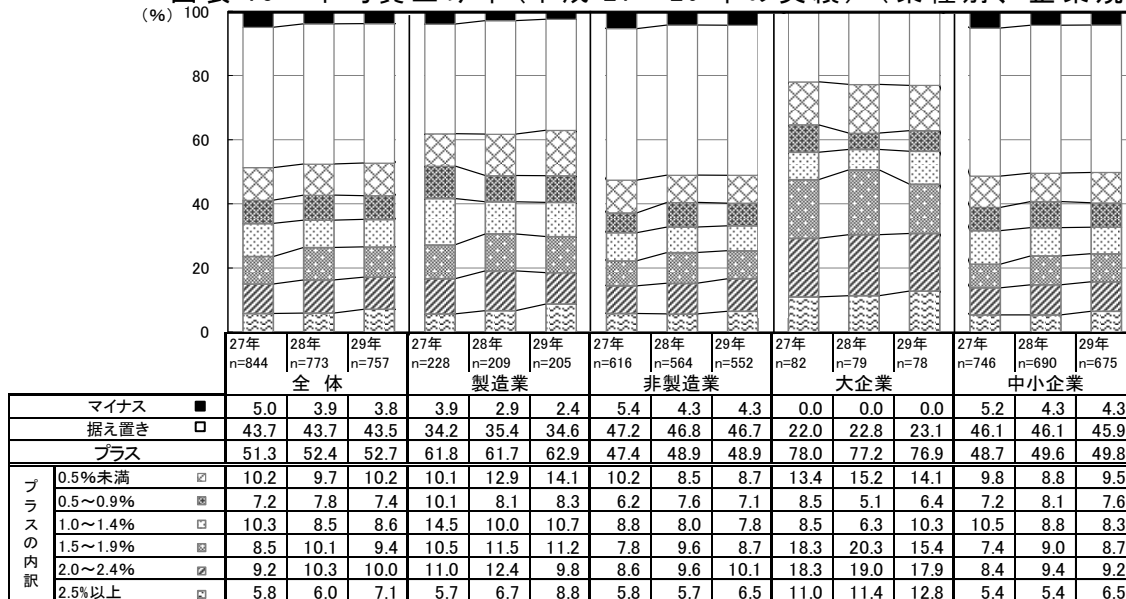
・ 大企業・中小企業別

大企業は 2.8 ポイント上昇し 4.5、中小企業は 2.4 ポイント下降し 0.1。今期は大企業が反転上昇したのに対して、中小企業は下降に転じ、企業規模により異なる動きとなった。

8 今回の特設項目

(1) 継続雇用者の平均賃上げ率（春季）

図表 15 平均賃上げ率（平成 27～29 年の実績）（業種別、企業規模別）



* 平成 27 年の数値は 28 年 4-6 月期の調査結果、28 年と 29 年は今回の調査結果。n は無回答を除いた値

図表 16 図表 15 のプラスの回答を加重平均した平均賃上げ率（業種別、企業規模別）

	全 体			製造業			非製造業			大企業			中小企業		
	27年 (n=844)	28年 (n=773)	29年 (n=757)	27年 (n=228)	28年 (n=209)	29年 (n=205)	27年 (n=616)	28年 (n=564)	29年 (n=552)	27年 (n=82)	28年 (n=79)	29年 (n=78)	27年 (n=746)	28年 (n=690)	29年 (n=675)
平均賃上げ率	1.36	1.40	1.42	1.36	1.38	1.36	1.37	1.42	1.45	1.54	1.57	1.56	1.34	1.38	1.40
前年との差	-	0.04	0.02	-	0.02	△ 0.02	-	0.05	0.03	-	0.03	△ 0.01	-	0.04	0.02

* 平均賃上げ率の加重平均の算出は、各レンジにおいて次の値を用いて推計した。

0.5 未満 : 0.2%、0.5～0.9% : 0.7%、1.0～1.4% : 1.2%、1.5～1.9% : 1.7%、2.0～2.4% : 2.2%、
2.5%以上 : 2.7%

(ア) 平均賃上げ率（平成 27～29 年の春季実績）

図表 15 において、平成 29 年の春季実績の平均賃上げ率（全体）をみると、賃上げを実施した企業（「プラス」と回答した企業）は 52.7%。ほか「据え置き」が 43.5%、「マイナス」が 3.8%となった。平成 27～29 年の経年変化では、各値に大幅な変化は見られないものの、僅かに「プラス」が増加し、「マイナス」が減少している。また、「プラス」の賃上げ率の内訳では、「0.5%未満」が 10.2%で最多、次いで「2.0～2.4%」の 10.0%、「1.5～1.9%」の 9.4%の順となった。

図表 16 において、回答企業の加重平均の平均賃上げ率をみると、平成 27 年が 1.36%、平成 28 年が 1.40%、平成 29 年が 1.42%となり、平成 27～29 年の経年変化では、僅かに上昇している。他方、「前年との差」は、平成 29 年が 0.02%、平成 28 年が 0.04 であり、前年を下回った。

・ 製造業・非製造業別

図表 15 において、平成 29 年の春季実績の平均賃上げ率（製造業・非製造業別）をみると、「プラス」は製造業で 62.9%、非製造業で 48.9%となった。「プラス」の賃上げ率の内訳では、製造業で「0.5%未満」が 14.1%で最多であったのに対し、非製造業では「2.0～2.4 未満」が 10.1%で最多となった。

図表 16 において、回答企業の加重平均の平均賃上げ率をみると、製造業では平成 29 年が 1.36%で、前年よりも 0.02 ポイント下降したのに対し、非製造業は平成 29 年が 1.45%で、前年よりも 0.03 ポイント上昇した。

・ 大企業・中小企業別

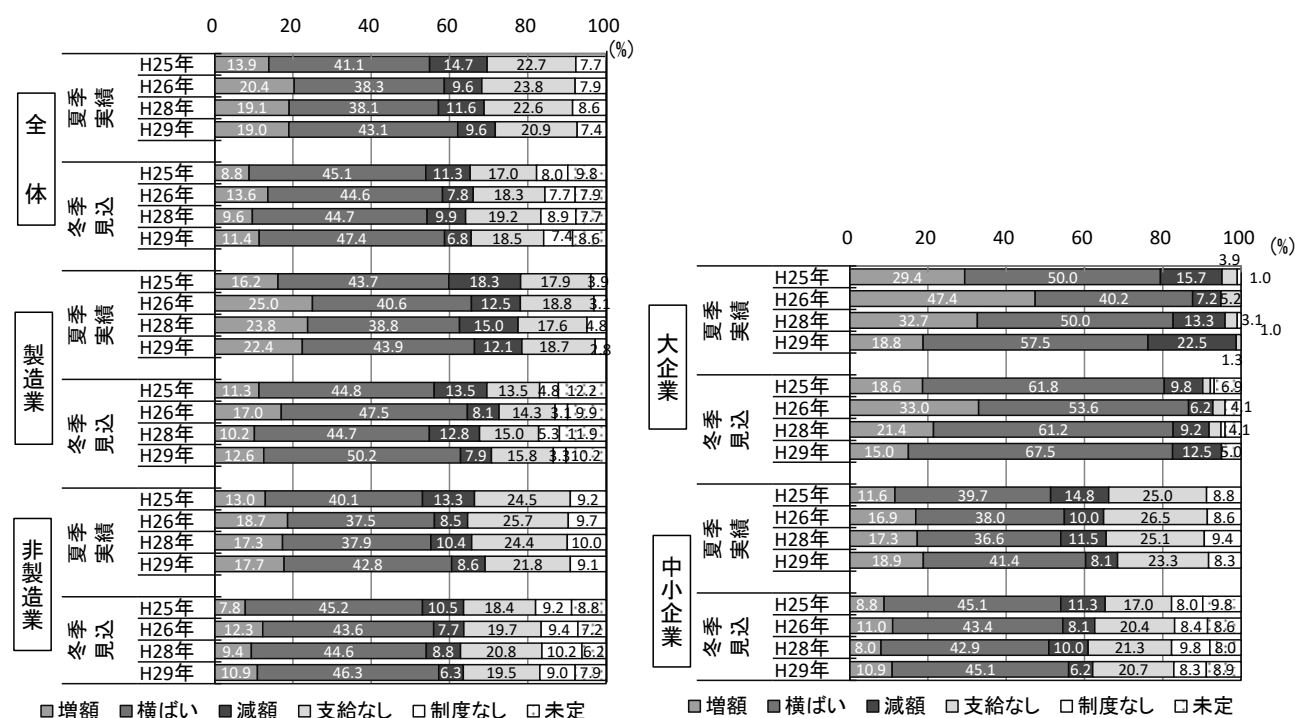
図表 15 において、平成 29 年の春季実績の平均賃上げ率（大企業・中小企業別）をみると、「プラス」は大企業が 76.9%となり、「マイナス」は 3 年連続で無かった。一方、中小企業が 49.8%となり、平成 27～29 年の経年変化では、「プラス」が上昇し、「マイナス」は減少している。

「プラス」の賃上げ率の内訳では、大企業で「2.4～2.0%」が 17.9%で最多、

図表 16 において、回答企業の加重平均の平均賃上げ率をみると、大企業では平成 29 年が 1.56%で、前年よりも 0.01 ポイント下降したものの、中小企業よりも高くなっている。一方、中小企業では 1.40%で、平成 27 年以降毎年上昇している。

(2) 今年の賞与（正規雇用者を対象として）の実績と見込み（前年夏季・冬季との比較）

図表 16 各年の夏季・冬季の賞与（前年同季比、業種別、企業規模別）



* 平成 25 年、26 年、28 年の数値は、各年の 7-9 月期の調査結果。なお、27 年 7-9 月期はこの設問を調査していない

(ア) 今年の賞与

平成 29 年の夏季賞与の実績をみると、支給割合（「増額」、「横ばい」、「減額」の合計）は 71.7%である。内訳として「増額」が 19.0%、「横ばい」が 43.1%、「減額」が 9.6%で、「増額」が「減額」を上回っており、改善傾向が続いていることがわかる。また、平成 28 年と比較すると支給した割合が上昇しており、内訳としても「横ばい」の割合が上昇しているが、総じて増額傾向となっている。

平成 29 年の冬季賞与の見込では、「増額」が 11.4%、「減額」が 6.8%で、「増額」が「減額」を上回っており、改善傾向にある。平成 28 年と比較すると、「増額」が上昇し、「減額」と「支給なし」が下降しており、増額傾向となる見込。

- ・ **製造業・非製造業別**

平成 29 年の夏季賞与を支給した割合は、製造業が 78.4%、非製造業が 69.1% となり、製造業が上回っている。内訳として業種を問わず「増額」が「減額」を上回るも、平成 28 年と比較すると「横ばい」が上昇し、横ばい傾向が強まっている。

平成 29 年の冬季賞与の見込では、業種を問わず「増額」が「減額」を上回り増額傾向となる見込。

- ・ **大企業・中小企業別**

平成 29 年の夏季賞与を支給した割合は、大企業では 98.8%と極めて高い割合だが、内訳として 28 年までの改善傾向から転じ、「減額」が「増額」を上回り、「横ばい」も増加した。一方、中小企業では 68.4%であり、大企業よりも低いものの、内訳として「増額」が「減額」を上回り、増額基調が持続している。

平成 29 年の冬季賞与の見込では、企業規模を問わず依然として「増額」が「減額」を小幅に上回って増額傾向が続くも、「横ばい」が増加している。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済
全 体	20.3	45.8	33.9	-13.6	-13.0	22.9	44.4	32.7	-9.8	22.6	48.1	29.3	-6.7	-8.9	
製造業	23.0	49.8	27.2	-4.2	-4.7	26.9	43.4	29.7	-2.8	27.6	45.6	26.7	0.9	-2.3	
非製造業	19.4	44.3	36.3	-16.9	-16.6	21.5	44.7	33.8	-12.3	20.8	49.1	30.2	-9.4	-11.6	
大企業	27.4	50.0	22.6	4.8	-4.4	30.5	43.9	25.6	4.9	24.1	53.0	22.9	1.2	1.2	
中小企業	19.4	45.3	35.3	-15.9	-13.5	22.0	44.5	33.5	-11.5	22.6	47.5	29.8	-7.2	-9.2	

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	32.5	4.4	20.6	4.4	33.1	4.4	1.3	11.3	28.2	11.0	22.4	2.0	24.7	23.1	6.3	15.3
製造業	28.6	4.1	32.7	10.2	20.4	4.1	0.0	10.2	29.1	14.5	30.9	1.8	18.2	23.6	7.3	7.3
非製造業	34.2	4.5	15.3	1.8	38.7	4.5	1.8	11.7	28.0	10.0	20.0	2.0	26.5	23.0	6.0	17.5
大企業	9.1	4.5	27.3	4.5	45.5	9.1	0.0	13.6	27.8	11.1	11.1	0.0	44.4	16.7	5.6	22.2
中小企業	36.0	4.4	19.9	4.4	30.9	3.7	1.5	11.0	28.4	11.0	22.9	2.1	23.3	23.7	6.4	14.8

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	17.2	49.4	33.4	-16.2	-16.3
製造業	22.9	45.0	32.1	-9.2	-10.5
非製造業	15.0	51.1	33.8	-18.8	-20.6
大企業	24.1	54.2	21.7	2.4	-7.1
中小企業	16.2	49.0	34.7	-18.5	-17.2

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字		季調済	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	34.0	41.5	24.5	9.5	12.1	15.4	53.8	30.8	-15.4	-13.9
製造業	31.5	45.8	22.7	8.8	12.3	17.5	53.8	28.8	-11.3	-8.7
非製造業	34.9	39.9	25.2	9.7	11.0	14.6	53.8	31.6	-17.0	-16.9
大企業	64.3	26.2	9.5	54.8	56.8	25.9	58.0	16.0	9.9	2.4
中小企業	30.4	43.2	26.3	4.1	7.2	14.0	53.3	32.7	-18.7	-16.2

4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

業 種・業 態	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	31.1	66.4	2.5	28.6	11.0	75.5	13.4	-2.4
製造業	41.2	57.4	1.4	39.8	10.1	76.1	13.8	-3.7
非製造業	27.1	70.0	2.9	24.2	11.4	75.3	13.3	-1.9
大企業	20.7	78.0	1.2	19.5	6.0	88.0	6.0	0.0
中小企業	32.3	65.1	2.6	29.7	11.6	74.0	14.4	-2.8

5 設備投資

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	12.5	35.9	13.8	32.0	5.8
製造業	14.7	39.6	14.3	23.5	7.8
非製造業	11.7	34.5	13.6	35.2	5.0
大企業	25.3	48.2	18.1	6.0	2.4
中小企業	11.0	34.5	13.4	35.0	6.1

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	43.0	34.0	23.0	20.0
製造業	41.9	38.1	20.0	21.9
非製造業	43.5	32.5	24.1	19.4
大企業	65.9	30.5	3.7	62.2
中小企業	40.5	34.3	25.2	15.3

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

7 雇用状況、従業員数（来期予定）	雇用状況				従業員数（来期予定）				
	構成比（％）			D I	構成比（％）			D I	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	41.7	51.3	6.9	34.8	9.5	80.4	10.1	-0.6	0.6
製造業	43.0	51.4	5.6	37.4	10.7	80.4	8.9	1.8	5.1
非製造業	41.3	51.3	7.4	33.9	9.0	80.4	10.6	-1.6	-0.8
大企業	56.0	39.3	4.8	51.2	16.9	68.7	14.5	2.4	4.5
中小企業	40.1	52.6	7.2	32.9	8.4	82.1	9.5	-1.1	0.1

8 特設項目

① 昨春および今春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	平均賃上げ率（28年春・実績）								平均賃上げ率（29年春・実績）							
	構成比（％）								構成比（％）							
	2.5%以上	2.0～2.4%	1.5～1.9%	1.0～1.4%	0.5～0.9%	0.5%未満	据え置き	マイナス	2.5%以上	2.0～2.4%	1.5～1.9%	1.0～1.4%	0.5～0.9%	0.5%未満	据え置き	マイナス
全体	6.0	10.3	10.1	8.5	7.8	9.7	43.7	3.9	7.1	10.0	9.4	8.6	7.4	10.2	43.5	3.8
製造業	6.7	12.4	11.5	10.0	8.1	12.9	35.4	2.9	8.8	9.8	11.2	10.7	8.3	14.1	34.6	2.4
非製造業	5.7	9.6	9.6	8.0	7.6	8.5	46.8	4.3	6.5	10.1	8.7	7.8	7.1	8.7	46.7	4.3
大企業	11.4	19.0	20.3	6.3	5.1	15.2	22.8	0.0	12.8	17.9	15.4	10.3	6.4	14.1	23.1	0.0
中小企業	5.4	9.4	9.0	8.8	8.1	8.8	46.1	4.3	6.5	9.2	8.7	8.3	7.6	9.5	45.9	4.3

② 今年の賞与

	29年夏季の実績					29年冬季の見込み				
	構成比（％）					構成比（％）				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
全体	19.0	43.1	9.6	20.9	7.4	11.4	47.4	6.8	18.5	8.6
製造業	22.4	43.9	12.1	18.7	2.8	12.6	50.2	7.9	15.8	10.2
非製造業	17.7	42.8	8.6	21.8	9.1	10.9	46.3	6.3	19.5	7.9
大企業	18.8	57.5	22.5	1.3	0.0	15.0	67.5	12.5	0.0	5.0
中小企業	18.9	41.4	8.1	23.3	8.3	10.9	45.1	6.2	20.7	8.9

表2 D I 推移表

		業況判断															前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較							
		（前期比）																							
		（前年同期比）																							
		（来期見通し）																							
	業況判断	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（前期比）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（前年同期比）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（来期見通し）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（前期比）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（前年同期比）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（来期見通し）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（前期比）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（前年同期比）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（来期見通し）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（前期比）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（前年同期比）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（来期見通し）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（前期比）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
	（前年同期比）	原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			
			回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	27	28	29	30	31	32	33	
			平 成	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
			四半期</																						

表 3 設備投資推移表

	回	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較	
	平成	27							28				29					
	四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9			
設備投資	製造業	増加	17.5	22.0	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	18.6	17.3	19.7	19.5	17.4	14.7	▲ 2.7	▲ 2.6
		横ばい	39.5	34.4	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	35.1	37.3	32.5	39.0	32.1	39.6	7.5	2.3
		減少	13.6	15.0	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	13.0	17.3	16.7	15.2	17.4	14.3	▲ 3.1	▲ 3.0
		なし	26.3	25.1	35.6	20.4	27.5	26.2	28.6	21.2	26.4	23.1	28.5	24.3	27.7	23.5	▲ 4.2	0.4
	非製造業	未定	3.1	3.5	2.2	1.8	6.8	3.1	4.2	4.3	6.9	4.9	2.6	1.9	5.4	7.8	2.4	2.9
		増加	12.7	12.0	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	9.5	10.8	13.6	11.9	9.7	11.7	2.0	0.9
		横ばい	31.1	31.2	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	31.6	33.0	29.0	32.5	34.1	34.5	0.4	1.5
		減少	14.7	15.7	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	14.7	13.7	12.1	17.3	15.3	13.6	▲ 1.7	▲ 0.1
	大企業	なし	34.6	35.9	41.6	32.9	35.6	37.7	40.0	32.6	39.5	37.6	42.0	33.8	35.3	35.2	▲ 0.1	▲ 2.4
		未定	6.8	5.3	4.1	4.5	6.2	3.2	5.3	4.0	4.7	5.0	3.3	4.4	5.7	5.0	▲ 0.7	0.0
		増加	26.0	27.8	31.9	30.6	31.0	30.9	28.0	28.9	20.0	22.7	25.0	28.4	18.8	25.3	6.5	2.6
		横ばい	47.0	45.4	41.5	42.9	39.3	40.2	43.9	43.3	48.2	51.5	42.4	42.0	48.2	48.2	0.0	▲ 3.3
	中小企業	減少	13.0	12.4	13.8	14.3	15.5	11.3	13.4	17.8	18.8	14.4	16.3	14.8	22.4	18.1	▲ 4.3	3.7
		なし	11.0	11.3	8.5	11.2	8.3	14.4	13.4	10.0	9.4	9.3	15.2	12.5	7.1	6.0	▲ 1.1	▲ 3.3
		未定	3.0	3.1	4.3	1.0	6.0	3.1	1.2	0.0	3.5	2.1	1.1	2.3	3.5	2.4	▲ 1.1	0.3
		増加	12.6	12.7	11.6	13.7	12.3	11.8	12.7	13.7	11.2	11.3	14.1	12.2	10.7	11.0	0.3	▲ 0.3
	合計	横ばい	31.9	30.5	27.7	32.9	31.6	34.1	29.8	32.9	31.0	32.0	28.7	33.8	32.3	34.5	2.2	2.5
		減少	14.5	16.1	13.3	17.6	13.0	12.9	12.2	16.8	13.6	14.5	13.0	16.8	15.4	13.4	▲ 2.0	▲ 1.1
		なし	34.9	35.5	43.9	31.7	36.8	37.9	40.0	32.0	38.6	36.7	40.7	33.2	35.6	35.0	▲ 0.6	▲ 1.7
		未定	6.1	5.1	3.6	4.0	6.3	3.3	5.3	4.6	5.6	5.4	3.4	4.0	5.9	6.1	0.2	0.7
	合計	増加	14.1	14.7	13.8	15.7	14.2	14.2	14.3	15.2	11.9	12.5	15.4	13.9	11.8	12.5	0.7	0.0
		横ばい	33.4	32.0	29.2	34.0	32.6	35.2	31.2	34.1	32.5	34.1	30.0	34.2	33.6	35.9	2.3	1.8
		減少	14.4	15.5	13.4	17.2	13.4	12.7	12.5	17.2	14.2	14.6	13.4	16.8	15.9	13.8	▲ 2.1	▲ 0.8
		なし	32.3	33.0	39.9	29.4	33.5	34.7	37.0	29.5	36.0	33.8	38.2	31.3	33.2	32.0	▲ 1.2	▲ 1.8
	合計	未定	5.8	4.8	3.6	3.7	6.3	3.2	5.0	4.1	5.3	5.0	3.1	3.8	5.6	5.8	0.2	0.8

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いているプログラムです。

なお、今後の1年間は今回の解析によって得られた諸係数を固定して用いることとし、平成30年度の初回調査時に、再度平成29年度のデータを追加して解析することとする。